

新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会

地方公共団体における 調達関連手続について

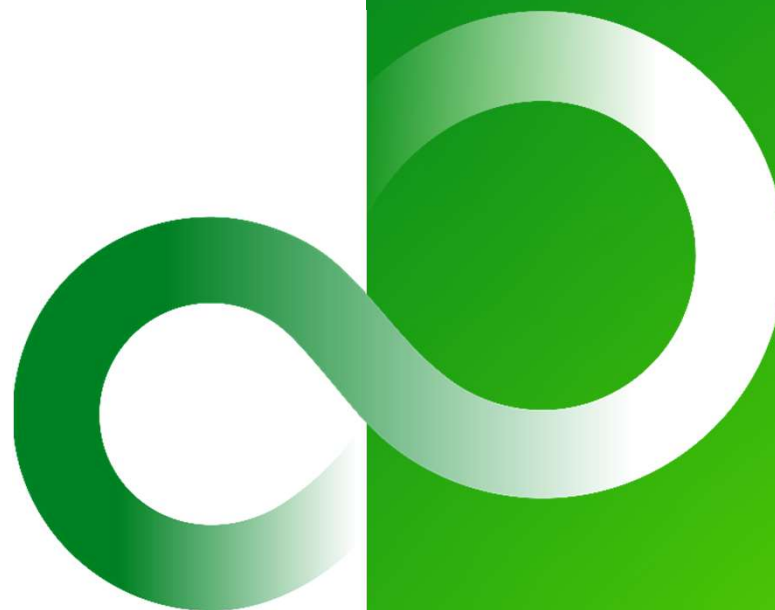
2023年5月11日

富士通Japan株式会社

行政ソリューションビジネス部

Fujitsu Confidential

FUJITSU



テーマ1

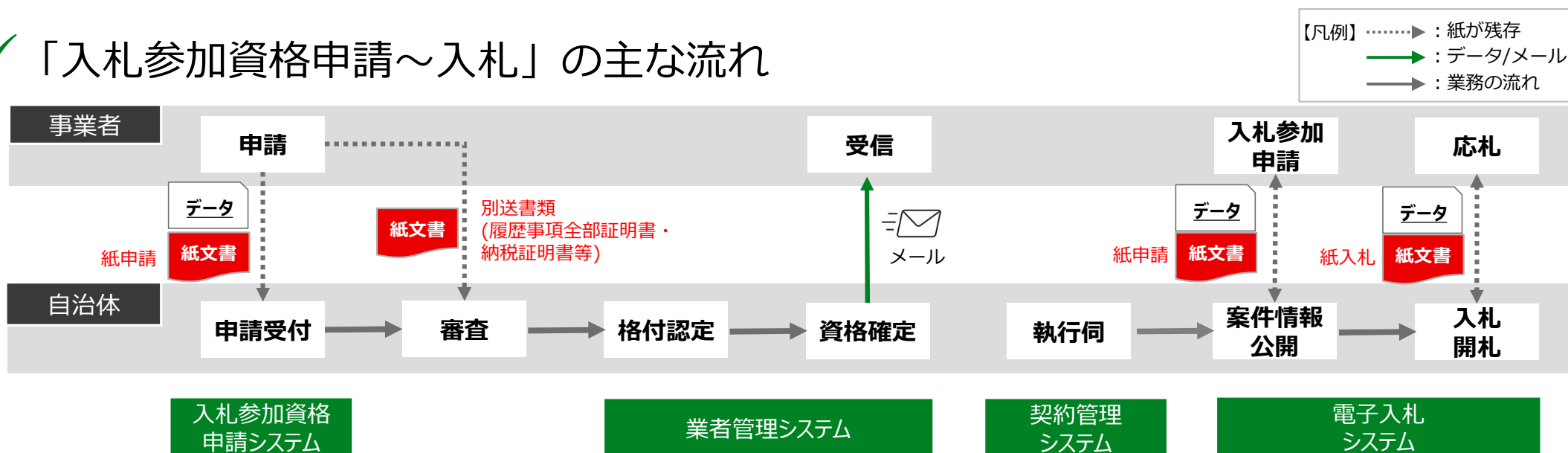
調達関連手続のシステム化について

テーマ1

○調達関連手続のシステム化

調達関連手続（業者登録、入札申請、見積書、契約、完了届、請求書、納品書等）をシステム化していった上で、各団体内の個別システムを連携をしていくことの実現可能性、課題、留意点

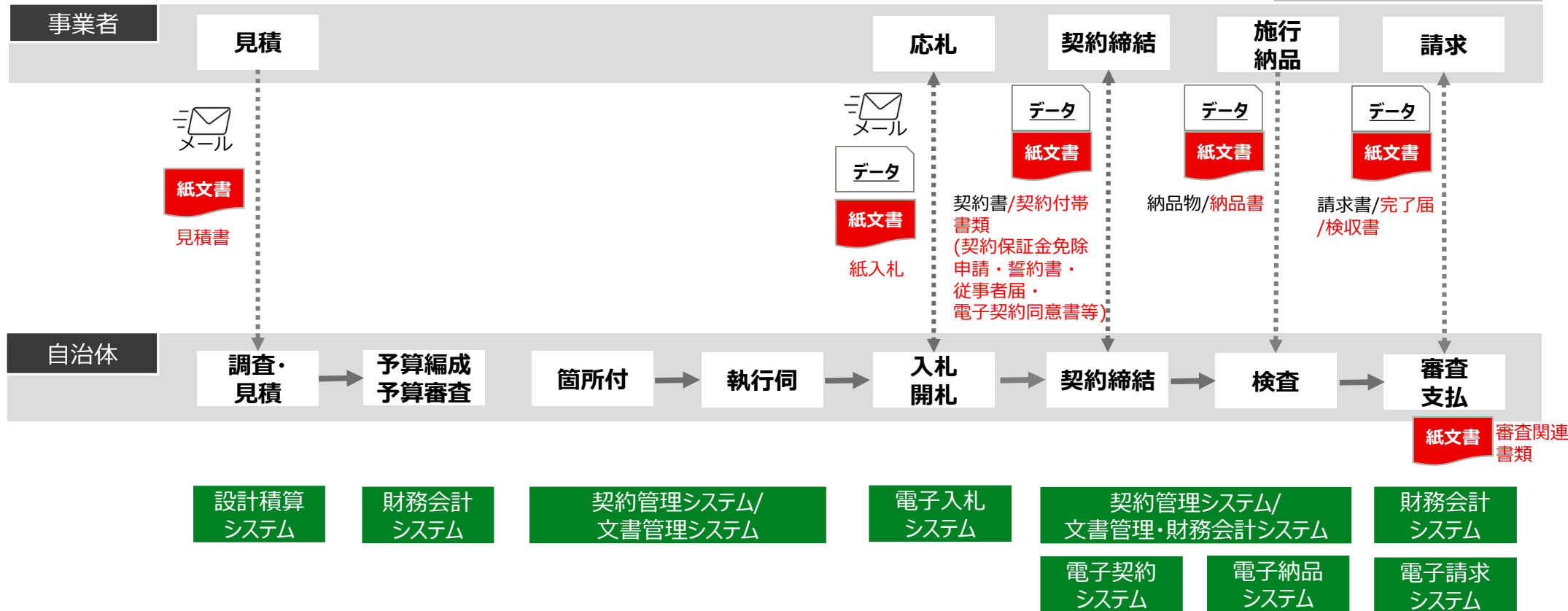
✓ 「入札参加資格申請～入札」の主な流れ



テーマ1

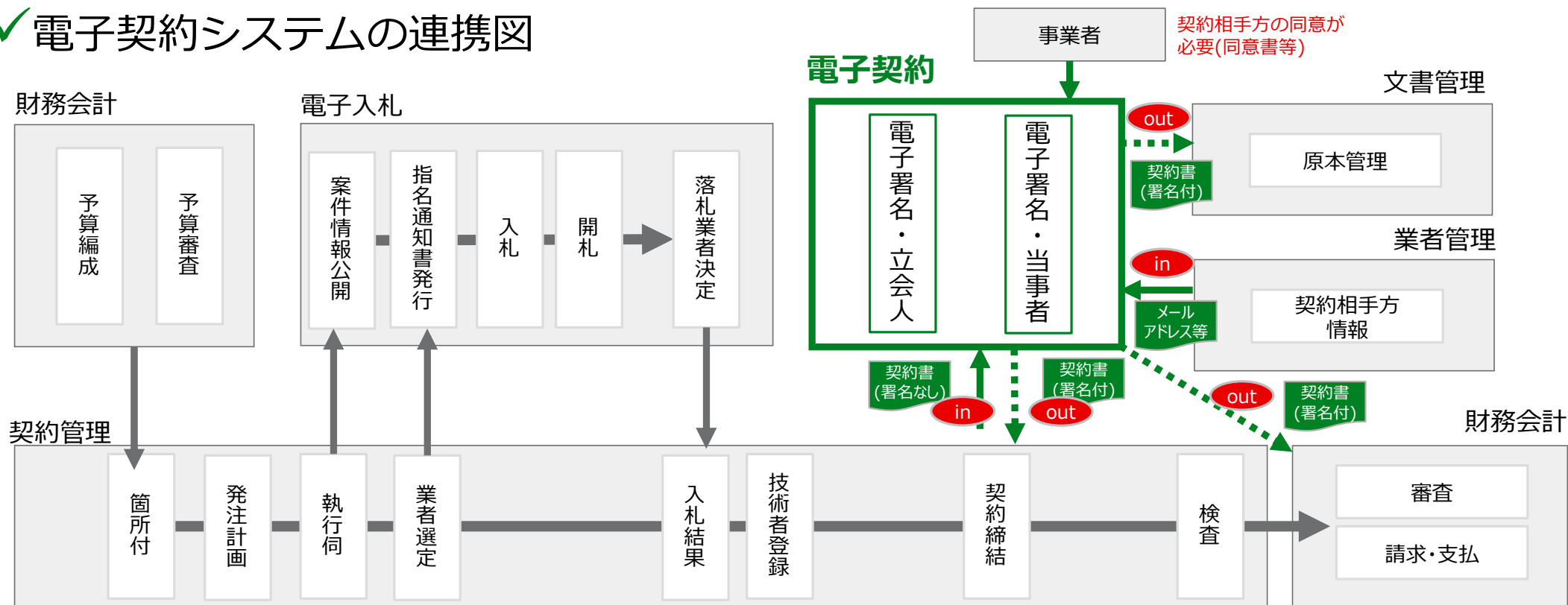
✓ 「発注～契約～請求・支払」の主な流れ

【凡例】
▶ : 紙が残存
 —▶ : データ/メール
 —▶ : 業務の流れ



テーマ1

✓ 電子契約システムの連携図



現状では、電子契約システム単体で導入されるケースが多い

○課題・留意点

- ✓ 現状、業務のシステム化・各システムのデータ連携によって、一定のデジタル化を図ることができているが、契約付帯書類等、残存する紙文書の考慮が必要。
- ✓ 庁内業務のデジタル化に向けて、どこまで電子化するか、どこから電子化するかについて整理が必要。
- ✓ 大規模団体を中心に、業務システムがマルチベンダ化しており、庁内業務における一気通貫のデジタル完結に向けては、システム間の隙間を埋める仕組みの検討が必要。
- ✓ 入札参加資格申請、見積書、完了届、請求書等、団体によって様式、項目等が異なる。

テーマ2

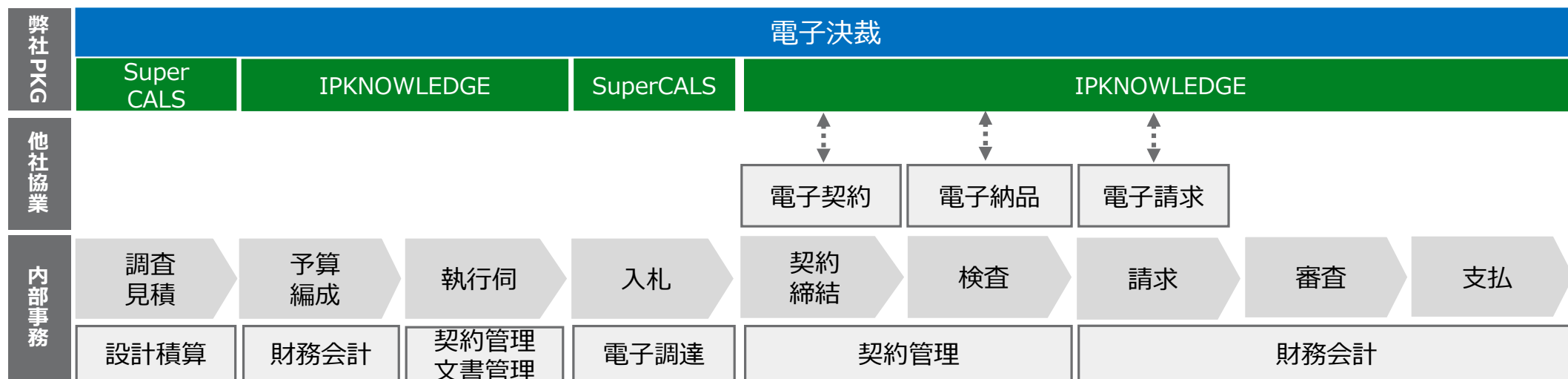
調達関連手続におけるパッケージ適用について

○ 調達関連手続におけるパッケージ適用

調達関連手続をパッケージでシステム化し販売することの実現可能性、課題、留意点

✓ 「発注～契約～請求・支払」の主な流れと弊社パッケージ

公共事業ソリューション「SuperCALs(スーパーキャルス)」と、統合内部情報ソリューション「IPKNOWLEDGE(ア化°ナレッジ)」でシームレスなシステム間連携、電子決裁基盤をご提供します。



○課題・留意点

- ✓ 弊社ソリューション「SuperCALS」及び「IPKNOWLEDGE」の導入により、各業務のシステム化、同一パッケージ、同一ベンダによるシームレスなデータ連携は可能となるが、契約付帯書類等、残存する紙文書の考慮が必要。
- ✓ 庁内業務のデジタル化に向けて、どこまで電子化するか、どこから電子化するかについて整理が必要。
- ✓ 必ずしも単一ベンダで全ての業務システムを構築できる団体だけではないため、必要に応じて、マルチベンダ間の隙間を埋める仕組みの検討が必要。

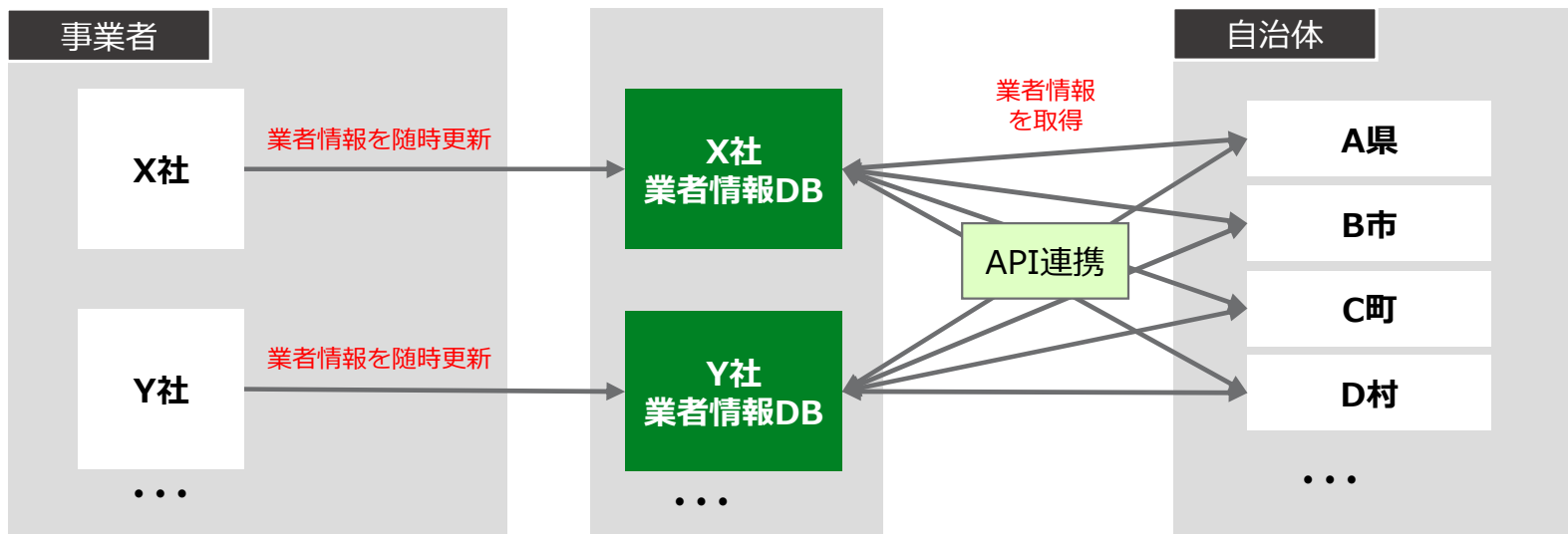
テーマ3

業者登録情報のデータベース化について

○ 業者登録情報のデータベース化

業者登録情報を各事業者においてデータベース化し、これを自治体から随時に情報連携して必要情報を入手するAPI等のシステムの実現可能性、課題、留意点

○ システムイメージ



○課題・留意点

- ✓ 入札参加資格申請との紐づけ等の考慮が必要。
- ✓ 各社の業者情報DBをどこに構築するか検討が必要。
- ✓ 各社の業者情報DBへのアクセス方法・庁内システム連携等の検討が必要。
- ✓ 各団体で必要な業者情報の統一の検討が必要。

テーマ4

現状の調達関連手続における実態・支障と解決策について

○現状の調達関連手続における実態・支障と解決策

ベンダー事業者として、現状の調達関連手続における実態・支障と解決策

✓ 現状の課題・問題点

- 現状、契約付帯書類等、紙文書が残存している。
- 入札参加資格申請が自治体により対応が異なる。(随時申請の有無等)
- 各種手続きが団体毎に必要な書類等が異なる。
- 各種書類が自治体毎に様式が異なる、また、契約毎に類似書類の提出が必要となる。
- 契約事務作業の負荷(契約書印刷、製本、押印等) 等

Thank you

